

令和6年度事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 遺言相談センター

1 事業実施の成果

相談会を実施し、個々の悩み相談についてアドバイスを行い、見守りサービスを必要とする高齢者に毎月1回の電話連絡を行いながら健康状態や生活面の管理を行うことができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人 数	受益対象者の 範囲及び 人 数	支出額 (円)
見守りサービスや 後見業務等の受託	電話や訪問等による 安否確認や状況管理を 行う	月 1 回	不定	2 名	契約希望者 延べ20件	283,867
遺言執行	遺言内容の実現を図る ための相続財産の管理 や相続手続きを行う	実施なし	なし	なし	なし	280,003
死後事務処理	死後事務委任契約に基 づき、委任者の死後事務 処理を行う	実施なし	なし	なし	なし	279,403
相談会等カウンセ リング事業	認知症や遺言・相続問 題に関する相談会の実 施	週1回 (土日のい ずれか) / 月4回	NPO支援センタ ー、産業振興セ ンター、ゆめニ ティプラザ、生 涯学習センタ ー等	3名	来場者 84組 内訳 遺言 …71件 相続 …58件 後見 … 2件 その他… 6件	557,669

令和6年度 活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人遺言相談センター
(単位:円)

科目		金額	
I	経常収益		
1.	受取会費		
	正会員受取会費	1,642,000	
	賛助会員受取会費	0	1,642,000
2.	事業収益		
	見守りサービスや後見業務等の受託	0	
	遺言執行	0	
	死後事務処理	0	
	相談会等カウンセリング事業	0	0
3.	その他		
	利息 みずほ銀行	19	
	ゆうちょ銀行	11	
		30	30
	経常収益計		1,642,030
II	経常費用		
1.	事業費		
	(1) 人件費		
	人件費計	0	
	(2) その他経費		
	賃料	838,209	
	会場・施設利用費	135,028	
	通信事務費	1,440	
	印紙代	600	
	交際費	68,335	
	交通費	357,330	
	その他経費計	1,400,942	
	事業費計		1,400,942
2.	管理費		
	(1) 人件費		
	役員報酬	0	
	その他手当	0	
	人件費計	0	
	(2) その他経費		
	賃料	136,500	
	事務費	92,099	
	振込み手数料	8,580	
	その他経費計	237,179	
	管理費計		237,179
	経常費用計		1,638,121
	当期経常増減額		3,909
	税引前当期正味財産増減額		3,909
	法人税、住民税及び事業税		0
	当期正味財産増減額		3,909
	前期繰越正味財産額		225,611
	次期繰越正味財産額		229,520

令和7年3月31日現在

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	95,172		
ゆうちょ銀行	26,503		
みずほ銀行	107,845		
流動資産合計		229,520	
資産合計			229,520
II 正味財産の部			
前期繰越正味財産		225,611	
当期正味財産増減額		3,909	
正味財産合計			229,520
負債及び正味財産合計			229,520

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人遺言相談センター
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	95,172		
ゆうちょ銀行 普通預金	26,503		
みずほ銀行	107,845		
流動資産合計		229,520	
資産合計			229,520
II 負債の部			
1. 流動負債			
領収書未清算金			
預り金			
源泉所得税預り金	0		
流動負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			229,520

前事業年度の年間役員名簿

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

特定非営利活動法人遺言相談センター

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	尾崎 芙美子		令和 6年 4月 1日 ～ 7年 3月31日	報酬なし
2	副理事長	藤村 典由		令和 6年 4月 1日 ～ 7年 3月31日	報酬なし
3	理事	稲谷 昌幸		令和 6年 4月 1日 ～ 7年 3月31日	報酬なし
4	監事	山下 里美		令和 6年 4月 1日 ～ 7年 3月31日	報酬なし

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。